

町政をたず



おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員

問 すべての事業者に維持支援金等の支給を

答 全業種に支給対象を拡大し支給受け付けを開始した。

問 大高議員

①第一次産業維持支援金制度に該当しなかった町の農林漁業・運輸・医療・理美容院・小売業等に経済支援として3万から上限20万までの支給を考えられないか。また、宿泊業と飲食業には、更なる増額が考えられないか。
②経済対策のため町内で使える商品券を町民へ配布できないか。
③保育料減免・給食費免除また大学生や専門学校生及び高校生を対象とした学業支援金を給付できないか。
④町の各種公共料金（水道・下水道等）及び固定資産税等の町税を減免できないか。
⑤特別保証融資し付けの保証料と利子を全額補助など第2次、第3次支援として取り上げ、町民の大変な思いを共有するため特別職及び議員の給与や報酬を3か月間から6か月間30パーセント減らすことができないか。

答 町長

①新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者に対する事業維持支援金は、特に困窮度が高い飲食業者、宿泊業者、食品加工業者、産直施設出品業者などに3万円から20万円を上限に、4月28日より支給を開始している。

続いて、5月20日には、農林畜水産業者及び建設関連事業者並びに社会福祉施設運営事業者を除く全業種に支給対象を拡大し、減収率に応じて10万円から20万円を支給することとして、現在、申請を受け付けている。

農業、漁業等への支援として、建設業者及び漁業者を対象に総額2800万円の事業規模で修繕事業や海岸清掃といった公共事業を緊急実施した。農業については、農作物への影響はこれから始まると思われるので、常に情報を収集しながら、支援策を検討したい。

減収等の影響を受けた漁業者の中には、持続化給付金や

共済制度の補償を受けられた方がいる一方、それらの対象から漏れた方への手当や魚価低迷の長期化が懸念されるので、今後も市場の動向を注視しながら支援策を検討していきたい。

更に、宿泊業及び飲食業への更なる増額については、国の支援措置である雇用調整助成金や持続化給付金の活用をお願いする。

特に、持続化給付金は前年度比50パーセント以上の減少がひと月でもあれば支給対象となる非常に救済度が高い制度で、五所川原商工会議所に窓口が新設されたので、申請方法も簡便になった。

②個人向けの支援としては、一律10万円の給付や7月の深浦町商工会主催の抽選会付全町大売出しがあるので、この経済効果に期待したい。

③④今後、追加交付となる国の「地方創生臨時交付金」の内容を勘案しながら検討したい。

町政をたず

漁業者支援として行った海岸清掃業務



⑤事業者に対する特別貸付制度は、国や県が非常に充実した内容を設けており、町内事業者は、国の融資制度「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や、県の融資制度「青森県経営安定化サポート資金特別融資」を積極的に活用している。

これらの制度は、借入から

3年間という期限付きではあるが無利子で、保証料も全額補助される非常に支度度が高い制度となっている。

町としては、国や県の特別保証貸付制度に該当しない事業者を救済するため、一般融資を受ける際の信用保証となる「セーフティネット保証」及び「危機関連保証」を活用

した際の信用保証料の補助を予算化している。

また、特別職や議員の給与・報酬の減額ですが、この施策は地域の経済効果としては、あまり効果的とは思っていない。

しかしながら、他町村の動向も見て、必要があれば改めて検討したい。

暖冬少雪による除排雪業者等への対応について

問 大高議員

①令和元年度は暖冬で近年にない少雪となり除排雪の回数がほとんどなかったと思われるが、委託業者には最低額を補償する制度はあるのか。なければ作るべきだ。

②出勤回数等によって経費を払うと思われるが、道路の除排雪を請負う業者と町とはどのような取り決めを行っているのか。

③75歳以上の高齢者や身体障害者、母子家庭などの玄関口や車庫を塞ぐ寄せ雪を町で片付ける方法を考えられないか。

答 町長

①委託業務の当初契約では、

1日4時間分(午前3時から午前7時まで)を実働の有無にかかわらず待機補償費(基本契約額)として、最低額を補償している。

②それぞれの除雪機種に応じ、

実働1時間当たりの単価契約をし、委託期間の最終段階で当初の契約額に実働時間を加算する。その際、当初契約の待機補償期間内に実働した時間については、待機補償額を減額して支払う内容の契約をしている。

③除雪後の雪は重く、特に高齢者の方々が片付けるには、重労働だと思う。ただ、町では、基本的に個人の敷地内の除排雪までは出来ないものと考えている。

寄せ雪に困っている高齢者の方々については、社会福祉協議会内にある「生活支援サポートセンター」に相談して、事前に希望する支援などを確認・登録することで、それに合ったサポーターが派遣される仕組みとなっているので、活用していただきたい。

また、一人暮らし高齢者等で除排雪作業ができずお困りの場合は、建築業者等で構成している「工匠会」に相談してほしい。

町政をただす

就職氷河期世代支援に向けた「プラットフォーム」の推進について

問 大高議員

青森労働局では就職氷河期世代を支援したり、非正規で働く人の正社員化、無職の人の就職支援、ひきこもり状態の人達の社会参加支援、パワハラ防止措置の周知、長時間労働是正に向けた監督指導体制の強化、コロナウィルス関係の全般的な相談など盛り込んだ「プラットフォーム」と言う合議体を7月設置を促すし、市町村単位の設置を促すとしているが、町の考えを伺う。

答 町長

国では、就職氷河期世代の活躍の場を更に広げるため、集中支援プログラムをとりまとめることとしている。代表的なものとして、一つ目は、地域ごとのプラットフォームの形成や活用を目指した都道府県労働局、都道府県、市

町村など、各界一体となって就職氷河期世代の活躍の促進を図る都道府県レベルのプラットフォームを構築すること。二つ目は、自立相談支援機関、ハローワーク、ひきこもり家族会などからなる市町村レベルのプラットフォームを整備し、福祉と就職を切れ目なくつなぎ、支援対象者の就職・社会参加を実現すること。この他にも、就職氷河期世代一人ひとりにつながる積極的な広報、対象者の個別の状況に応じたきめ細やかな各種事業の展開等、様々な支援策が掲げられているので、当町でも県をはじめとする関係団体と協力しながら、包括的な支援体制を推進していきたい。

就職氷河期世代とは、一般的に現在の30歳代後半から40歳代後半を迎える世代で、その就職期が、たまたまバブル崩壊後の厳しい経済状況にあつたが故に、個々人の意思等によらず、未就職、不安定就労等が余儀なくされ、引き続き、その影響を受けている方々のこと。

県立木造高校深浦校舎存続の構想について

問 大高議員

①県立木造高校深浦校舎に町立中学校を入れた中高一貫校を実現させ、大学を目指す生徒に対応する学習塾を役場退職した人達を中心にして作れないか。塾長は大学を卒業した町長か教育長が兼務してはどうか。
②農漁村留学制度を作り、全国から学生を募集、下宿代を全額助成し、将来は、空家を利用した寄宿舎を作ってはどうか。

答 町長

①令和元年度の入学者数が16人、令和2年度の入学者数が14人と、2年連続して募集人員40人の2分の1である20人を下回ったことから、現在、青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画に基づき、県教育委員会と令和3年度の募集停止に向けて協議を

行っている。
1点目及び2点目については、いずれも深浦校舎存続に向けて入学者数が20人を下回らないようにするための施策であることから、既に2年連続して入学者数が20人を下回っている現状にあつては、令和3年度の募集停止に向けた県教育委員会との協議を回避することは、困難な状況にあると考える。



▲県立木造高等学校深浦校舎

町政をただす

人口減少問題に取り 組む決意について

問 大高議員

町の人口が8千人を切った現状に危機感を募らせたところだが、12年近く町政のトップに居て具体的な人口減少に歯止めをかける政策をやったのか。今後の具体的な取組についても伺う。

答 町長

農業・水産業の振興、子育て支援の拡充、地域医療の充実や障がい者・高齢者の生きがい活動の支援、商工・観光産業の振興、交通体系の整備促進等、全ての政策が人口減少問題に直結する政策であると認識している。

今後、考えられる具体的な取組を、これまでの様々な取組に加え、観光や移住・定住による交流人口の拡大の強化、関係人口の創出・推進、持続可能な地域公共交通の維持・確保といった、地域活性化にも力を入れていきたい。

町長4選出馬の真意 を伺う

問 大高議員

令和2年5月9日の新聞に「吉田氏4選出馬へ」と掲載されたが、その真意を伺う。

答 町長

今まで、3期12年に亘り町長として、深浦町の発展そして町民の幸せのため、心血を注ぎ、町民・議会と連携しながら、自分の持てる力を傾注して、政策を実施してきたつもりだが、公約をすべて実現出来たかという点、必ずしもそうは思っていない。

3期12年に亘る政策の実現についての評価は、町民の皆様への判断に委ねることとし、4期目に向けては、「覚悟を持って、未来をひらく」のスローガンのもと、第一には町民の幸福のため力を注いでいきたい。また、足もとでは新

型コロナウイルス感染症により、国内はもとより、我が町の基幹産業である、第一次産業の農林水産業、また、観光産業、商工業者をはじめとする、全ての分野において疲弊した経済を復活させるためにも、また、当面の課題である「西海岸衛生処理組合の施設の老朽化」や「第三セクターの改革」などの諸問題に、関係機関と密に連携しながら、リーダーシップを発揮して取り組まなければならないと強く思っている。

齊藤登議員への答えと重複するが、中長期的課題である「少子高齢化」・「人口減少対策」にも意を強く持って、「町の将来を担う人材の育成」・「町外からの人を呼び込む政策」・「子育て支援」など、様々な政策を積極的に展開し、着実に未来を拓くべく、4期目を目指す覚悟です。

議会を傍聴しませんか

議会は、誰でも傍聴することができます。町政に関する予算や条例の提案、議員の質問、採決などが行われます。次回は、9月上旬に議会を開会する予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしております。ただし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため傍聴席での傍聴を規制等する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会の様子は、庁舎1階ホール及び2階の議会図書室に設置してあるテレビモニターでもご覧になることができます。

